東日本大震災 あれから2カ月

高知

高知新聞　平成23年5月10日 ←

「社協スタッフ必要」

震災支援フォーラム 600人が参加

高知市

東日本大震災の教訓を本県の防災対策にも生かそうと、高知市内のホテルで9日、「東日本大震災支援フォーラム～今私たちに出来る事、これから私たちが備えるべき事」が開かれた。

同実行委員会（宮地貴嗣委員長）の主催。宮城県議会から畠山和純議長、安部孝議員を招き、市町村の防災関係者ら約600人が参加した。

畠山議長は、支援物資がなかなか行き届かなかったことに言及。人命が最優先される状況下、「支援物資を運ぶ車にまでガソリンが回らず、（被災者に）届くのに2週間ほどかかった」。避難所では1日に1人パン1個しかなかったとし、「最初から（物資輸送のための）ガソリン配給のバランスを考えておくべきだった」と述べた。

安部議員は「がれきの撤去など、皆さんに手伝ってほしい仕事がいっぱいある」としながらも、「今は社会福祉協議会のスタッフが足りず、県外からのボランティアを十分に受け入れられない」と説明。ボランティアを振り分けるためのボランティアの必要性を指摘した。

フォーラムでは、尾崎正直知事や県選出の国会議員によるパネルディスカッションも行われた。

（浜崎達朗）

読売新聞　平成23年5月11日 ➡

宮城県議2人 高知で体験語る

「災害弱者避難 ポイント」

南海地震再検証を

東日本大震災の被災体験を伝え、南海地震への備えに役立ててもらおうと、9日夜、宮城県議の畠山和純さん(64)（宮城県気仙沼市）と安部孝さん(55)（同県松島町）が高知市内でのフォーラムに参加した。発生から2か月になる今も、栄養不足、衛生問題などの課題が山積している現状を訴えた2人は、「生き残った者の使命は体験を語り継ぐこと」と力を込め、約550人が真剣に耳を傾けた。

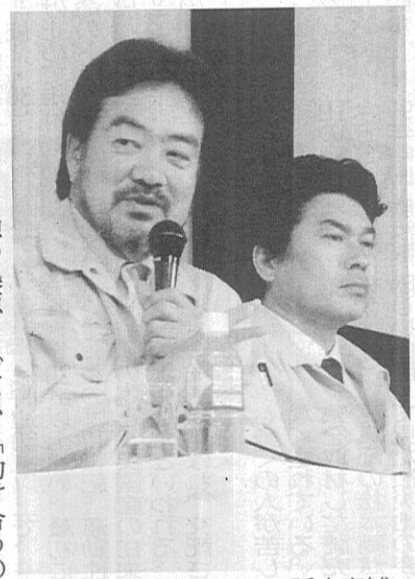
（沢本梓、田水綾）

2人と交流があり、宮城県内の被災地を視察した元高知県議の高野光二郎さん(36)が、県内の企業家らと企画。宮城県議会議長を務める畠山さんは「義援金や人の派遣など、高知の方々には大きな善意をもらった」などとし、感謝の意味も込めて参加したという。

3月11日、県議会に出席した2人は仙台市の県庁で被災。震災後3日間は、自身の車のテレビだけが情報源だったという。津波に襲われた自宅周辺は治安が悪化し、安部さんは「ストーブや灯油、バーベキューセットが盗まれた」と打ち明けた。

避難生活者が10万人以上という現状は「パニック状態」といい、安部さんは「物資が行き届かず、避難所生活を送る人の8割は栄養不足」と報告。畠山さんは「タオルや毛布は洗えないまま敷きっぱなし。風呂には毎日入れず、暑くなると衛生環境はさらに悪化する」と危惧し、仮設住宅の必要性を訴えた。

南海地震が発生すれば、県にも大津波が襲来する可能性が高いとされている。安部さんは、一家全員が亡くなった家庭の多くが、高齢者や子ども、障害者、妊婦ら「災害弱者」を抱えていた点を指摘。「これらの人をどう助けるかが備えのポイント。過去の南海地震を再検証し、議論してほしい」と呼びかけた。



被災地の実態について話す宮城県議の畠山さん（左）と安部さん（高知市内のホテルで）

宮城県はカツオ漁の拠点でもあり、高知とゆかりが深い。畠山さんは災害の中でも地域コミュニティーが機能したことに希望を見いだし、「助け合うのは隣の人、地域の人。地域を原点においた復興計画を提案したい。漁業の再開に向けて復興を進めている気仙沼を見ていてほしい」と話していた。

◇

第2部では、尾崎知事や、自民党の中谷元・衆院議員、民主党の武内則男・参院議員も加わった。尾崎知事は南海地震対策について、「抜本的に強化しないといけない」として、市町村や地域の自主防災組織などの支援に意欲を見せた。

中谷議員は被災地の高規格道路は津波にも耐えたとし、「少なくとも高規格道路は整備し、災害拠点として使えるようにしたい」と話し、武内議員は与党の立場から「本格復興に向け、第2次補正できめ細かく対応できるよう議論が必要」と述べた。

朝日新聞　平成23年5月11日 ↓

宮城県議長ら招き支援フォーラムに600人

「風化しないよう話すこと」

東日本大震災支援フォーラムが9日夜、高知市内のホテルで開かれ、約600人が宮城県議らの報告に耳を傾けた。

南海地震や東南海地震などが連動して発生すれば、県内でも深刻な被災が懸念されるため、県内の経営者らでつくる実行委員会が大震災から2カ月を迎えるのを機に主催した。宮城県議会の畠山和純議長と安部孝県議を招いて被災地の現状を聞いた上で、尾崎正直知事と武内則男参院議員（民主党県連代表）、中谷元衆院議員（自民党県連会長）が加わって南海地震への対応を話し合った。

津波で気仙沼市の自宅を失い、同級生や親類の多くを亡くしたという畠山議長は「気仙沼に揚がるカツオの25%は高知のカツオ船で、高知とは縁が深い。現状を知ってもらい役立てて欲しいと思って来た」とあいさつ。安部県議とともに、被災直後の様子や支援物資が避難所になかなか届かなかった実態、被災者の現状、ボランティアの受け入れ状況などを説明した。

畠山議長は「大津波警報が出たときすぐに逃げた人は助かった。各自の意識が命を守る。『津波てんでんこ』という言葉は津波が来たら自分のことを考えてまず逃げるという意味だ。生き残った者の使命は風化しないように話していくことだ」と述べた。

尾崎知事は「阪神大震災の被災は限られたエリアだったが、津波は助け合うべき近隣の市町村も一斉に被災する。性質の異なる災害だ」とした上で、「被災地から多くを学ばせていただき、官民で南海地震への対策を進めていきたい」と述べた。

（亀岡龍太）